

★ 考 動



◇令和元年度の学校評価について◇

本年度の生徒・保護者アンケートをもとに学校評価を行い、学校運営協議会（コミュニティスクール）においてご意見をいただきながら本年度の教育活動の検証と次年度に向けての対策を検討しました。概要は次のとおりです。ご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

評価項目	学校運営協議会でのご意見	学校運営協議会の結果を受けた学校の対応
教育課程 学習指導	活字の魅力を感じられる生徒の育成や日本語力を高める取組など、全国の先進校から学んでいく必要がある。学校図書館の有効活用を促すためにも「本が好き」という生徒の育成を進めていかなければならない。	学ぶ力の向上にあたって考動タイムや各教科での帯活動により基礎基本の定着を図る。ICT機器や学校図書館の有効活用をさらに進め、各教科における調べ学習を行っていく。「読み解く力」に関する領域や内容について授業改善を図る。
生徒指導	生徒指導については、いじめ問題をはじめ様々な課題の早期発見や解決に向けた丁寧な対応が大切である。生徒一人ひとりの状況の把握に努め、教育相談等の充実を継続して図っていくこと。大きな課題がない時にも予想される課題について次の一手を考えておくこと。	報告・連絡・相談機能の徹底を図り、問題行動等について組織的な対応を進めていく。いじめゼロプロジェクトなどの生徒会活動や教育相談を活用し、いじめの防止や早期発見、早期対応を図る。いじめ防止対策推進法による対応の法的根拠について教職員の研修を行う。
人権・同 和教育	自尊感情の育成については、自分の得意なことや自分にできることを知り、自分自身の強みを理解することが自信につながる。自分を大切にするとともに他の人も大切にできる生徒の育成に努めること。差別を見抜き、差別を許さない生徒の育成について、今後も継続的に取り組むこと。	地域とともに培ってきた人権・同和教育に関する取組を基盤に、教職員がさらに自らの人権感覚を磨き、教え方改革の一環として生徒をほめる授業づくりを行う。生徒の自尊感情を育むとともに、差別を許さず、見逃さない生徒の育成について、何が差別になるのかの理解の深まりをめざす。
特別支援 教育	生徒一人ひとりの特性をいかした進路保障を保護者とともに早い段階から進めていかなければならない。また、小学校との連携に努め、教職員の共通理解のもと総合的な支援を進めていくことが大切である。	特別支援コーディネーターを中心に個別の支援計画や指導計画を適切に更新し、有効な活用を図る。小学校との連携については小中連絡会やグレードアップ連絡会等とおして適切に行う。また本校の通級指導教室の強みをいかす取組を進める
組織運営	学校ホームページや学校だより、学年だより等の充実を図り、学校の取組を地域に向けて発信すること。組織運営が順調に行われている時こそ油断のない運営に継続して努めること。	本校教育の柱である人権教育・特別支援教育・生徒指導を充実させ、組織機能の強化を図る。授業改善に向けて教職員個々の力量を高める。学校HP等を充実させ、学校PRを積極的に行う。
保健・安 安全管理	防災訓練や避難訓練なども学校と地域とが協働して行うことができるよう検討していく。2学期末にあった不法侵入・器物損壊事案を受けて、地域でも夜間警戒等を行った。地域の教育力を活用すること。	消防署や警察署と連携して災害や不審者を想定した避難訓練を継続実施する。その際、生徒自らが自身の命を守る方途や教職員が生徒の安全確保に必要な具体的な実践力を高める内容にする。日々の細やかな健康観察により生徒の状況把握に努める。
研修	道徳教育は、生徒一人ひとりの成長につながるものでなければならない。これまでの研究指定校として培ってきたものを最大限いかすこと。子どもの健全育成に向けて地域の願いや思いをベースにした研修を進めること。	特別な教科道徳の評価方法について行ってきた校内研究の深まりをいかすとともに、校区全体の連携のもと人権教育に係る研修の充実を図る。新学習指導要領の導入に応じた研究・研修の機会を設定する。
保護者・ 地域住民 との連携	部活動や生徒会活動による地域行事への生徒の参加が地域の活動の活性化につながっている。引き続き協力依頼したい。地域協働合校の取組を学校の教育活動に大いに活用すること。部活動指導員に地域の人材をいかせるとよい。	あいさつ運動や地域協働合校の取組、保護者や地域が参加しやすい学校行事等の充実を進める。学校HPや連絡メール、記者提供等の情報発信を積極的に行う。地域イベント等への生徒の積極的な参加を引き続き促し、保護者・地域との連携を深める。
業務改善	先生方が子どもと向き合える様々な機会を大切にするために必要な業務の効率化を図ること。部活動に関して、地域の指導者を活用することで教職員の負担軽減になるのではないかと。	学校行事や会議の精選、タイムカードや留守番電話導入によるタイムマネジメントの継続、業務の効率化やライフ・ワークバランスについての研修を進める。